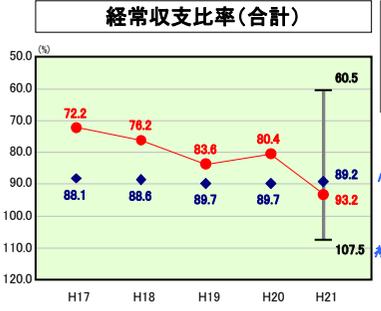


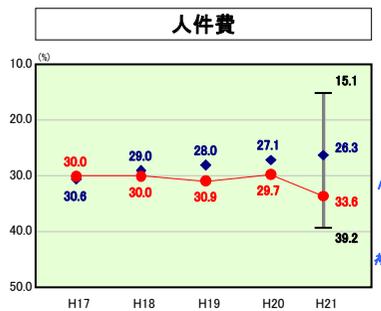
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

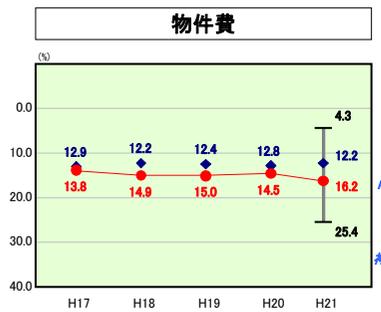


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
◇ 類似団体の最大値及び最小値

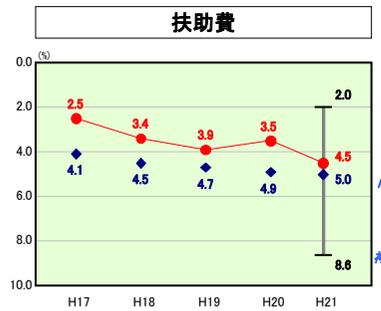
H21類似団体内順位 46/63
全国市町村平均 91.6
神奈川県市町村平均 95.0



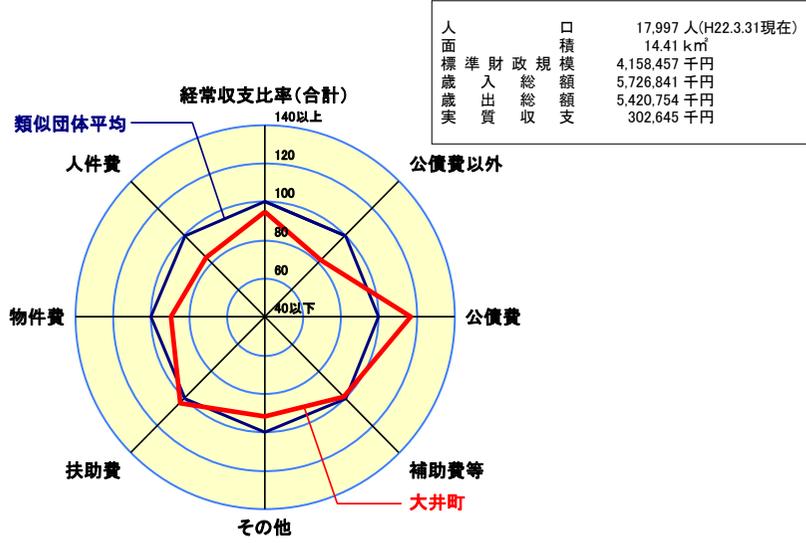
H21類似団体内順位 58/63
全国市町村平均 26.7
神奈川県市町村平均 27.3



H21類似団体内順位 55/63
全国市町村平均 18.0
神奈川県市町村平均 14.4



H21類似団体内順位 30/63
全国市町村平均 9.6
神奈川県市町村平均 12.4



人口	17,997人(H22.3.31現在)
面積	14.41 km ²
標準財政規模	4,158,457千円
歳入総額	5,726,841千円
歳出総額	5,420,754千円
実質収支	302,645千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

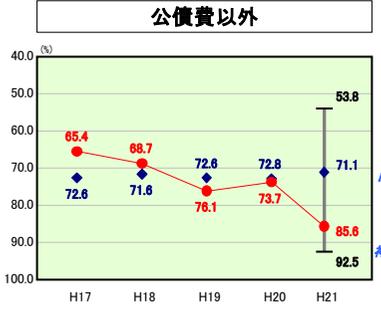
分析欄

【経常収支比率】
平成21年度は、対前年度比で町税が大きく減収したことにより、ポイントを一気に12.8%上げ、90%台となるとともに、財政の硬直化が大きく進む結果となった。当町における町税収入の増減は、大手法人1社の増・減収に因るところが大きい。今後は、当該法人の再編・移転の影響により、町税の減収とともに、大きな増収が望めない状況が予想される。引き続き経常的経費の抑制に努めるとともに、新たな税収入を得るために企業誘致施策等の推進に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
普通会計における人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用では、類似団体を若干下回っている。当町では、正規職員の採用を抑制するとともに、非常勤職員による対応を行っているが、物件費に区分される賃金は、類似団体の平均を大きく上回っている。今後は、引き続き正規職員の適正な採用等に努めるとともに、賃金の抑制にも考慮した、バランスのよい財政運営を行っていく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は、類似団体の平均における人口1人当たりの決算額と比較して32.6%上回っているものの、普通会計においては地方債の発行を抑制してきたため、地方債元利償還金では類似団体の平均を68.7%下回っており、全体でも60.4%下回っている。これまで地方債の発行をできるだけ抑制し、後年度に負担を残さない財政運営を行ってきたが、今後もできるだけ地方債に頼らない財政運営に努める。

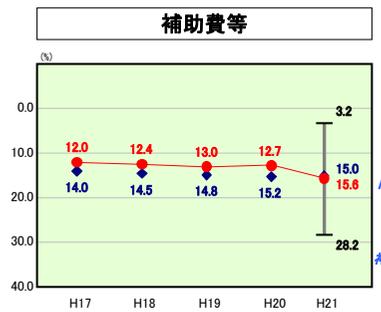
【普通建設事業】
当町はこれまで町税収入をはじめ比較的恵まれた歳入状況があったため、多くの普通建設事業を実施し施設等の充実が図られてきた。しかしながら景気低迷の影響や扶助費等の増などにより、近年においては普通建設事業を実施するための経費の確保が難しくなっている。今後は各種補助金の有効活用や経常的経費の抑制等に努め、必要な普通建設事業を実施するための財源確保を図る。



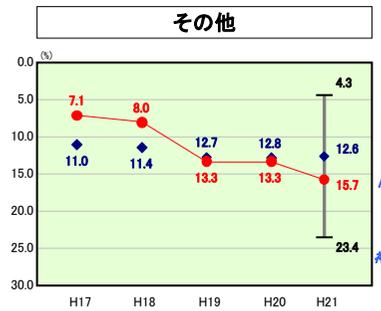
H21類似団体内順位 61/63
全国市町村平均 71.9
神奈川県市町村平均 76.2



H21類似団体内順位 2/63
全国市町村平均 19.9
神奈川県市町村平均 18.8



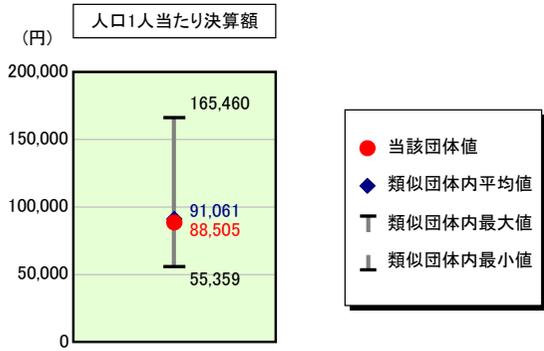
H21類似団体内順位 34/63
全国市町村平均 10.5
神奈川県市町村平均 11.8



H21類似団体内順位 53/63
全国市町村平均 12.1
神奈川県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



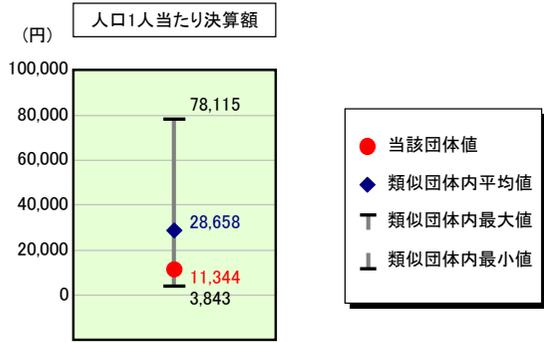
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,227,165	68,187	76,406	▲ 10.8
賃金 (物件費)	163,319	9,075	5,527	▲ 64.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	273,272	15,184	12,343	23.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	563	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,131	3,397	3,682	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,802	545	1,260	▲ 56.7
▲退職金	▲ 141,858	▲ 7,882	▲ 8,719	▲ 9.6
合計	1,592,831	88,505	91,061	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.39	8.44	▲ 1.05
ラスパイレス指数	95.3	96.0	▲ 0.7

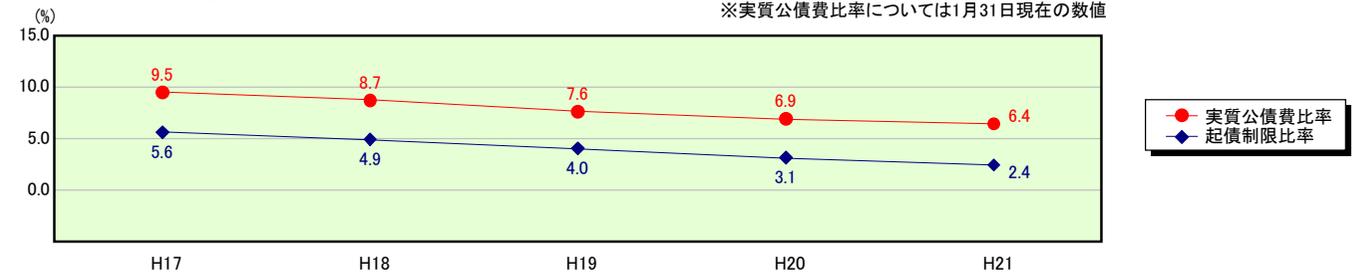
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	278,735	15,488	49,499	▲ 68.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	316,044	17,561	13,243	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	26,356	1,464	6,089	▲ 76.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,576	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 6,941	▲ 386	▲ 3,692	▲ 89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 410,028	▲ 22,783	▲ 38,086	▲ 40.2
合計	204,166	11,344	28,658	▲ 60.4

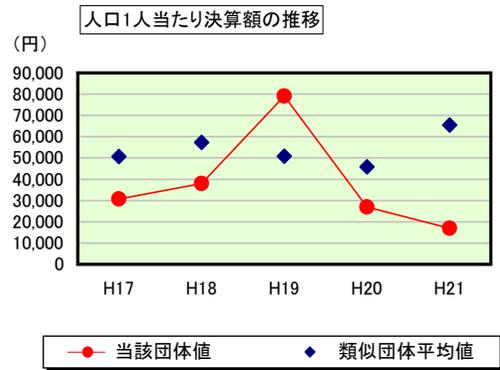
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 大井町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	544,589	30,638	91.6	50,707	▲ 27.1	118.7
うち単独分	379,078	21,326	59.5	32,323	▲ 17.9	77.4
H18	680,038	37,942	23.8	57,400	13.2	10.6
うち単独分	616,091	34,374	61.2	34,972	8.2	53.0
H19	1,426,886	79,131	108.6	50,788	▲ 11.5	120.1
うち単独分	925,727	51,338	49.4	26,521	▲ 24.2	73.6
H20	487,874	26,969	▲ 65.9	45,820	▲ 9.8	▲ 56.1
うち単独分	450,066	24,879	▲ 51.5	22,743	▲ 14.2	▲ 37.3
H21	306,235	17,016	▲ 36.9	65,529	43.0	▲ 79.9
うち単独分	284,695	15,819	▲ 36.4	32,858	44.5	▲ 80.9
過去5年間平均	689,124	38,339	24.2	54,049	1.6	22.6
うち単独分	531,131	29,547	16.4	29,883	▲ 0.7	17.1